



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8585 URL <http://www.orico.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 雅之  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊丹 薫 TEL 03-5877-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有  
 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	155,012	2.6	21,416	36.7	21,416	36.7	17,706	12.4
27年3月期第3四半期	151,047	△0.9	15,667	△36.2	15,667	△36.2	15,752	△29.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19,068百万円(4.9%) 27年3月期第3四半期 18,175百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.57	10.30
27年3月期第3四半期	19.65	9.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,036,385	269,083	5.3
27年3月期	4,928,726	249,973	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 268,930百万円 27年3月期 249,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,200	1.4	24,500	18.1	24,500	18.1	21,000	13.6	14.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式について普通株式への取得請求権が行使されており、これに伴う普通株式の増加を考慮のうえ算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,717,951,203 株	27年3月期	816,193,418 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	22,002 株	27年3月期	21,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,305,289,011 株	27年3月期3Q	801,726,995 株

(注) 平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式の全株式126,240,000株について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が901,714,285株増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期決算補足説明資料は平成28年1月29日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,900	1.5	23,000	20.9	23,000	20.9	20,000	8.2	14.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

通期業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成27年7月31日及び平成27年8月10日に第一回J種優先株式について普通株式への取得請求権が行使されており、これに伴う普通株式の増加を考慮のうえ算出しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調を維持し、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移しております。一方で、景気の先行きにつきましては、新興国経済の減速や資源価格の下落などにより為替や株価が大きく変動するなど、不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当期よりスタートしました中期経営計画の初年度を「新たな挑戦を始動し飛躍への一歩を踏み出す期」と位置づけ、業容・収益の持続的成長に向けて個品割賦事業の更なる強化や拡大市場への取組みを加速するとともに、小口リース事業に係る合弁会社やタイでのオートローン事業会社の営業を開始するなど、新たな成長モデルの実現に向けて様々な取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比39億円増の1,550億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは、輸入車ディーラーや中古車専門店への取組み強化等により小幅な増収となる一方、ショッピングクレジットでは学費や決済系商品の伸長により取扱高は増加しましたが、住宅リフォームの取扱高の減少により若干の減収となりました。これらの結果、個品割賦事業の事業収益につきましては前年並みの水準となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングでは競争力の高いクレジットカードの発行強化や既存会員向けの利用促進策推進等により取扱高が増加し、またカードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資収益につきましては減少にほぼ歯止めがかかり前年並みの水準となりました。

銀行保証事業では、提携金融機関との取引深耕やローン拡販施策の総合提案等の効果により取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比17億円減の1,335億円となりました。

金融費用につきましては調達条件の改善等により減少し、また一般経費も減少いたしました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第3四半期に44億円繰り入れ、当第3四半期連結累計期間の利息返還損失引当金繰入額につきましては116億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比57億円増の214億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19億円増の177億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆9,287億円から1,076億円増加し、5兆363億円となりました。これは主に、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆6,787億円から885億円増加し、4兆7,673億円となりました。これは主に、比較的有利調達が可能な社債及びコマース・ペーパーを発行し営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,499億円から191億円増加し、2,690億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,986	78,674
受取手形及び売掛金	548	1,510
割賦売掛金	813,593	853,687
信用保証割賦売掛金	3,101,137	3,113,637
資産流動化受益債権	402,465	442,284
事業貸付金	6	—
販売用不動産	1,170	1,124
その他のたな卸資産	763	1,191
その他	446,421	468,500
貸倒引当金	△150,026	△144,467
流動資産合計	4,718,067	4,816,144
固定資産		
有形固定資産	105,088	105,132
無形固定資産		
のれん	156	109
その他	80,003	89,989
無形固定資産合計	80,160	90,099
投資その他の資産	25,243	24,757
固定資産合計	210,492	219,989
繰延資産	166	251
資産合計	4,928,726	5,036,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,092	428,917
信用保証買掛金	3,101,137	3,113,637
短期借入金	57,870	53,430
1年内返済予定の長期借入金	318,219	321,931
未払法人税等	1,135	3,156
賞与引当金	3,440	1,723
割賦利益繰延	20,172	21,700
その他	281,959	329,459
流動負債合計	4,192,026	4,273,956
固定負債		
社債	30,048	50,027
長期借入金	416,201	406,125
役員退職慰労引当金	22	28
ポイント引当金	3,695	3,656
利息返還損失引当金	20,678	21,164
退職給付に係る負債	8,090	5,323
その他	7,990	7,022
固定負債合計	486,726	493,346
負債合計	4,678,752	4,767,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,013	150,015
資本剰余金	848	850
利益剰余金	93,938	111,645
自己株式	△15	△15
株主資本合計	244,784	262,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	692
繰延ヘッジ損益	△134	△282
為替換算調整勘定	—	△38
退職給付に係る調整累計額	4,519	6,063
その他の包括利益累計額合計	5,076	6,434
新株予約権	80	92
非支配株主持分	31	60
純資産合計	249,973	269,083
負債純資産合計	4,928,726	5,036,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	139,801	143,436
その他の事業収益	6,471	6,965
事業収益合計	146,272	150,402
金融収益	849	620
その他の営業収益	3,925	3,989
営業収益合計	151,047	155,012
営業費用		
販売費及び一般管理費	125,478	125,263
金融費用	9,748	8,082
その他の営業費用	153	250
営業費用合計	135,380	133,596
営業利益	15,667	21,416
経常利益	15,667	21,416
特別利益		
投資有価証券売却益	196	14
特別利益合計	196	14
特別損失		
有形固定資産売却損	6	39
有形固定資産除却損	27	11
投資有価証券売却損	—	10
その他の投資売却損	21	—
投資有価証券評価損	1	—
出資金評価損	2	—
その他の投資評価損	104	—
特別損失合計	162	62
税金等調整前四半期純利益	15,701	21,368
法人税、住民税及び事業税	720	3,208
法人税等調整額	△770	446
法人税等合計	△50	3,655
四半期純利益	15,751	17,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,752	17,706

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	15,751	17,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	1
繰延ヘッジ損益	26	△147
為替換算調整勘定	1,577	△40
退職給付に係る調整額	500	1,543
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	2,423	1,355
四半期包括利益	18,175	19,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,176	19,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。